

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

公共工事の名称、 場所、期間及び種 別	契約担当官等の氏名並 びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指名 競争入札の別(総合 評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
飯田橋合同庁舎 昇降機1・2号機リ ニューアル工事	東京都千代田区九段南 1-2-1 九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 大隈 由加里	令和7年9月1日	エレベーターコミュニ ケーションズ 株式会 社 東京都品川区南大 井6-16-16	5010801017897	一般競争入札	37,123,511	31,240,000	84.2%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商 号又は名称及び住 所	法人番号	一般競争入札・指名 競争入札の別(総合 評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
「令和7年改正東京 都最低賃金ポスター 及びリーフレット等」 の封入・封緘・発送 業務	東京都千代田区九段南 1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 大隈 由加里	令和7年9月3日	サンテックサービス 株式会社 埼玉県上尾市原市 594-1	4011401002621	一般競争入札	3,069,250	1,699,093	55.4%				
総務課ほか87施設 における防災用品 の購入	東京都千代田区九段南 1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 大隈 由加里	令和7年9月8日	株式会社クラウド 東京都新宿区新宿 1-18-10	6011101056255	一般競争入札	14,938,876	8,712,334	58.3%				
会計課ほか14施設 におけるツイン蛍光 灯の購入	東京都千代田区九段南 1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 大隈 由加里	令和7年9月26日	東京メタル工業株式 会社 東京都杉並区和田 1-30-4	6011301004930	一般競争入札	8,673,628	2,400,007	27.7%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
東京労働局におけるシステム関連機器の初期設定	東京都千代田区九段南1-2-1九段第3合同庁舎 東京労働局 支出負担行為担当官 東京労働局総務部長 大隈 由加里	令和7年9月9日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本西入 笹屋4-273-3	5130001002985	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 左記業者は、当該システムの開発業者であり、システムの所有権・著作権も左記業者に帰属していることから、他の業者が実施することが不可能なため。	2,761,000	2,536,600	91.9%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。